

リカバリーサポート・ネットワーク

RSNが新事業立ち上げで寄付を募集

「遊技関連問題に関する知的情報センターの構築」へ

21世紀会(業界14団体)が支援しているパチンコ依存問題電話相談の「特定非営利活動法人リカバリーサポート・ネットワーク」(RSN、西村直之代表理事)が、新事業「遊技関連問題に関する知的情報センターの構築」のために、個人・団体からの寄付や助成を募集している。同事業は国内、海外の文献や資料を集積することで、これまで国内ではほとんど手がつけられてこなかった領域(依存問題)について学術的な理論に基づいた対策ができるように、回復支援プログラムの開発や社会への啓発、人材育成も含めて、「パチンコ依存問題」解決のベースとなる事業といえよう。西村代表は同事業の資料に添え書きを付けて「開設以来の願望を実現するよう着手しました」と記している。

事業の概要が書かれた資料によれば、「リカバリーサポート・ネットワーク」は電話相談事業(電話相談・相談記録のデータ集積)を中心に、これまで広報・啓発事業(ニューズレター、HP、講演)、企画開催(セミナー・勉強会の企画開催)、支援連携(他機関、学術研究等との連携)、研修活動事業(相談員養成、専門職研修)、資料作成・出版事業(資料収集、報告書作成・配布)などに取り組んできた。

その中でRSNの「知的情報関連事業」の現状は、資料作成・出版活動費(年間予算30万円、年次報告書印刷費含む)、新聞図書費(年間予算10万円)の限られた予算で、国内外の書籍を1年間に数冊買った、インターネットの無料の文献などで、「細々と最新の遊技関連問題の学術情報を収集している」状態。

「遊技関連問題に関する知的情報センターの構築」は、そういった問題をクリアしようという事業。や

説明が繰り返されるが、事業を企画した背景には、パチンコ、パチスロは我が国固有の文化で諸外国のギャンブル問題とは同一視できないし、国内では研究や学術情報が乏しく、学術的根拠に基づく議論もなされていないという現状がある。こうした学術的空白が遊技関連問題への施策や娯楽のあり方の議論を阻害し、ユーザー(パチンコ店の客)が個々にリスクを背負う結果になる。

集積した情報は、一部はボランティアが翻訳するが、ほとんどは原文のまま利用しているのみ。それに予算の関係上、版權の入手や出版、配布が困難で、さらに海外との情報交換やRSNからの情報発信に必要な多言語化できるスタッフもいない。国内ではほとんど手がつけられていない領域なので活動は試行錯誤の連続で、社会への啓発や人材育成、より質の高いサービスの提供等を図るには、知的情報の収集と新しく正確な知識・情報の発信が必要だが、これら財政と人的な制約から現状では困難だ。

パチンコは諸外国のギャンブル問題と同一視できない

このたびRSNが打ち出した

企画された。

遊技と娯楽関連問題の情報を集積し、最新の学術情報を提供

企画の目的は、①遊技および娯楽関連問題に関する情報を集積し、社会に向けて最新の学術情報を提供できる知的情報センター機能、リカバリーサポート・ネットワークの活動の一環として構築します②情報センターは、欧米型のギャンブル問題対策にとらわれず、地域の文化的特性を踏まえた日常娯楽のリスク対策を核としたアジア地域の学術的な情報交流拠点を目指します③集積された情報とネットワークを元に、遊技および娯楽関連問題の相談・介入の専門職を養成するプログラムを開発し、提供します——という3項目。

具体的概要は、①遊技関連問題に関する情報の収集(国内外の学術情報、書籍、問題対策用資料、テキスト/ガイドブック、回復支援プログラム等のプログラム関連資料など)②収集情報の分類とデータベース化③収集情報の翻訳と提供(訳本出版含む)④収集資料を利用した資料・書籍の作成・出版⑤学術調査・研究の支援⑥相談・

介入の専門職養成プログラムの作成——となっている。

これによって、▽社会一般への問題予防・啓発のリーフレット・冊子、書籍▽学術領域における研究資料のデータベース、学術書籍の提供などを通した研究支援▽医療領域における治療/回復支援プログラムの情報提供及びプログラム/テキスト等の作成支援、医学研究支援▽福祉領域における介入/支援理論等の紹介とガイドブックやケースワークブックの提供等による実践支援▽司法(民事・刑事)領域における介入/支援理論等の紹介とリーフレット、ガイドブックなどの情報提供▽回復支援活動領域における実践理論や回復支援プログラム等の紹介、ワークブックなどの作成と提供——という成果が期待できるといふ。

十分な機能を発揮するには年間500万円程度必要だが…

センターとして十分な機能を発揮するには専従スタッフ1人、複数のボランティア、文献購入、翻訳費用、データベース管理費等、年間500万円程度の経費が必要で、事業の趣旨に賛同する個人・団体からの寄付、助成を募集している(メール recovery.support.net@thia.ocn.ne.jp 電話098-871-9671)。年間500万円については「これはあくまでも理想であり、現段階では無料の文献収集など経費を要しない領域での情報収集から着手しながら、事業化の準備を進めていきます」とのこと。